

SREグループのAIへの取り組み

SREグループは、「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値を追求し、AI（人工知能）等を活用することにより、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。同時に、SREグループは、AIが社会に与える影響について様々な議論が行われていることを認識しており、独自の顧客提供価値追求のために、「SREグループAI倫理規程」を定め、多様なステークホルダーとの対話を進めるとともに、SREグループにおけるAIの活用や研究開発を促進していきます。

SREグループAI倫理規程

本規程の適用範囲

SREグループAI倫理規程(以下「本規程」といいます)は、SREグループの全ての役員および従業員がAIの活用や研究開発を行う際の指針を定めています。SREグループにおけるAIの活用とは、以下を指します。

1. SREグループがAIを利用した商品・サービスを提供すること
2. 研究開発、製造、サービスの提供、間接業務などSREグループの事業における様々な業務でAIを利用すること

本規程における定義

「AI」とは、データに基づく機械学習や何らかの手法で抽出したルールや知識により具現化される機能またはその機能を実現するための技術であり、知的と感じられる様々な目的のために情報処理を行うものを指します。

「SREグループ」とは、SREホールディングス株式会社およびSREホールディングス株式会社が直接または間接的に議決権の過半数を保有する会社をいいます。

本規程の見直し

SREグループは、AIに関する各国・各地域の指針、人々の生活スタイルや環境の変化、業界における事例の蓄積、また様々なステークホルダーとの対話を踏まえ、必要に応じて、本規程を見直し、進化させます。

本規程が示す指針

SREグループは、以下の指針に従い、AIの活用や研究開発を行っていきます。

1. 豊かな生活とより良い社会の実現

SREグループは、AIに関する研究開発を進め社会と調和したAIの活用を促進することで人々の可能性を広げて生活をより豊かにし、クリエイティブで新たな感動を数多く提供して文明の発展と文化の向上に資することを目指します。SREグループは、AIの力を、地球規模の問題解決への貢献や平和で持続可能な社会の発展のために活用するよう努めます。

2. ステークホルダーとの対話

SREグループは、AIのより良い活用に努めるとともに、AIを活用するうえで生じる課題の解決のために、お客様をはじめ多様なステークホルダーの関心に配慮し、関連する企業、団体および学術コミュニティ等と積極的に対話を進めます。また、対話の内容およびその結果をSREグループの研究者や開発者を含め関連する事業に関わるSREグループの役員および従業員に共有し、様々なステークホルダーとの更なる対話を行うための仕組みを構築します。

3. 安心して使える商品・サービスの提供

SREグループは、AIを活用した商品・サービスの安全性を目指すとともに、不正なアクセス等セキュリティリスクに継続的に対応してまいります。また、AIのシステム構築において、統計的または確率的な手法が用いられる場合があることから、SREグループは、このような手法の特性を理解したうえでシステム全体の設計を行うなど、安心して使えるAIの提供に努めます。

4. プライバシーの保護

SREグループは、法令および関連する社内規則に従い、AIを活用した商品・サービスに関連して把握するお客様の個人情報保護に関するセキュリティを強化し、お客様の意思を尊重して個人情報を取り扱う環境を築き、お客様からの信頼を確保するよう努めます。

5. 公平性の尊重

SREグループは、AIの活用において、不当な差別を起こさないよう、多様性やお客様をはじめ様々なステークホルダーの人権を尊重するとともに、SREグループおよび関連する業界での活動を通じて社会課題の解決に寄与するよう努めます。

6. 透明性の追求

SREグループは、商品・サービスにおいて活用されたAIによる判断の理由が捕捉可能となるような仕組みを、当該商品・サービスの企画・設計段階において予め導入する可能性を追求していきます。また、お客様が当該商品・サービスを利用した場合に想定される影響に関して、理解しやすい説明や情報を提供するよう努めます。

7. AIの発展と人材の育成

これまでも技術の進展により人々の生活は変化してきました。SREグループは、AIを活用した商品・サービスが社会に与える影響を認識したうえで、より良い社会を実現するAIの発展に貢献し、AIの活用や研究開発を通じて明るい未来を形創ることができる人材の育成に積極的に取り組んでいきます。

発効日

2023年2月1日